



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 三雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木山 伸泉

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	109,177	6.6	6,705	24.2	6,990	22.7	3,903	22.1
22年3月期第3四半期	102,379	△6.3	5,397	△12.9	5,695	△13.2	3,197	△6.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	73.66	—
22年3月期第3四半期	60.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	123,337	84,876	66.6	1,549.32
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 82,110百万円 22年3月期 80,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	5.2	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	52,999,120株	22年3月期	52,999,120株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,476株	22年3月期	1,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	52,997,688株	22年3月期3Q	52,997,821株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	【第3四半期連結会計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
	(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	10
	(7) 表示方法の変更	10
	(8) 簡便な会計処理	11
	(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	11
	(10) 四半期連結貸借対照表関係	11
	(11) 四半期連結損益計算書関係	12
	(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	13
	(13) 株主資本等関係	13
	(14) セグメント情報等	14
	(15) 資産除去債務関係	14
	(16) 1株当たり情報	15
	(17) 重要な後発事象	15
4.	補足情報	16
	生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、全体として緩やかな回復が見られたものの、円高や国内個人消費の動向等の懸念から、先行きが不透明な状況が継続しております。

また情報サービス業界においては、依然投資の抑制傾向が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、事業体質の強化や事業領域の拡大、クラウド・サービス事業の加速に向けた諸施策に全社をあげて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、全事業部においてトップラインの維持・拡大に向けた諸施策を実行するとともに、SE稼働向上、オフショア拡大を含むパートナーとの連携強化、システム開発基盤をクラウド・サービスとして提供するNSSDCクラウドの利用拡大等を進め、事業競争力の強化に努めました。テレコム分野やIFRS対応等の成長分野への取り組みも着実に進めております。クラウド・サービスにつきましては、サービスメニューを拡充するとともに、クラウド・サービスの中核拠点となる高密度・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設を、平成24年初頭の開設に向け順調に進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業の増収により、109,177百万円と前年同期(102,379百万円)と比べ6,798百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効率化の結果、6,990百万円と前年同期（5,695百万円）と比べ1,294百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野向けが増加したものの、金融、社会・公共分野向けが減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,759百万円と前年同期（56,823百万円）と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

基盤ソリューション事業につきましては、クラウド・サービス関連のビジネスが好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,177百万円と前年同期（10,655百万円）と比べ2,521百万円の増収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野向けや新日本製鐵(株)向けが増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,240百万円と前年同期（34,899百万円）と比べ4,341百万円の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から8,628百万円減少し、123,337百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△8,568百万円、預け金の減少△8,358百万円、仕掛品の増加4,010百万円、有形固定資産の増加2,201百万円であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から10,439百万円減少し、38,460百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△5,656百万円、賞与引当金の減少△2,868百万円、未払法人税等の減少△1,675百万円であります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から1,810百万円増加し、84,876百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益3,903百万円、配当金△2,119百万円、少数株主持分の増加87百万円、その他有価証券評価差額金の減少△49百万円であります。その結果、自己資本比率は66.6%となります。

②資金調達

1)金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2)キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は16,847百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、30,656百万円となりました。前第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△3,854百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△3,459百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,695百万円、減価償却費1,534百万円、たな卸資産の増加△4,521百万円、法人税等の支払△6,139百万円、企業間信用4,327百万円等により1,309百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益6,990百万円、減価償却費1,629百万円、賞与引当金の減少△2,868百万円、たな卸資産の増加△4,023百万円、法人税等の支払△4,649百万円、企業間信用2,908百万円等により178百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,284百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△2,488百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△6,013百万円、有価証券の償還による収入9,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△4,256百万円等により△1,107百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△2,675百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,524百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成22年10月27日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,628	4,389
預け金	16,847	25,206
受取手形及び売掛金	25,313	33,881
有価証券	13,192	12,518
仕掛品	15,230	11,219
原材料及び貯蔵品	133	120
その他	3,984	3,876
貸倒引当金	△11	△134
流動資産合計	80,317	91,077
固定資産		
有形固定資産	※1 12,935	※1 10,733
無形固定資産		
のれん	2,888	3,012
その他	1,366	1,087
無形固定資産合計	4,255	4,100
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	13,829	14,054
投資その他の資産合計	25,829	26,054
固定資産合計	43,019	40,888
資産合計	123,337	131,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,860	14,517
未払法人税等	883	2,559
賞与引当金	3,036	5,905
その他の引当金	735	531
その他	11,895	12,788
流動負債合計	25,411	36,301
固定負債		
退職給付引当金	11,662	10,898
役員退職慰労引当金	166	160
その他	1,219	1,539
固定負債合計	13,049	12,598
負債合計	38,460	48,900

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	60,506	58,722
自己株式	△4	△3
株主資本合計	83,405	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	52
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△21	△11
評価・換算差額等合計	△1,295	△1,235
少数株主持分	2,766	2,679
純資産合計	84,876	83,065
負債純資産合計	123,337	131,966



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	102,379	109,177
売上原価	※2 81,711	※2 87,619
売上総利益	20,668	21,558
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,270	※1, ※2 14,853
営業利益	5,397	6,705
営業外収益		
受取利息	243	182
受取配当金	61	158
持分法による投資利益	1	1
為替差益	—	1
貸倒引当金戻入額	115	39
その他	6	21
営業外収益合計	428	405
営業外費用		
支払利息	53	58
為替差損	1	—
固定資産除却損	29	32
事務所移転費用	40	—
その他	7	30
営業外費用合計	131	120
経常利益	5,695	6,990
税金等調整前四半期純利益	5,695	6,990
法人税等	※3 2,462	※3 2,961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,028
少数株主利益	34	124
四半期純利益	3,197	3,903

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,575	35,453
売上原価	※2 26,328	※2 28,167
売上総利益	6,247	7,285
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,900	※1, ※2 4,730
営業利益	1,346	2,554
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	—
為替差益	—	1
貸倒引当金戻入額	38	—
その他	3	18
営業外収益合計	123	74
営業外費用		
支払利息	24	18
持分法による投資損失	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	11
為替差損	0	—
固定資産除却損	13	10
その他	3	3
営業外費用合計	41	43
経常利益	1,428	2,585
税金等調整前四半期純利益	1,428	2,585
法人税等	※3 574	※3 1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,531
少数株主利益	△29	11
四半期純利益	883	1,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,695	6,990
減価償却費	1,534	1,629
のれん償却額	123	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,914	△2,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	820	764
受取利息及び受取配当金	△305	△341
支払利息	53	58
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	10,462	8,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,521	△4,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,134	△5,655
その他	2,531	△585
小計	7,222	4,529
利息及び配当金の受取額	281	356
利息の支払額	△53	△58
法人税等の支払額	△6,139	△4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,146	△6,013
有価証券の償還による収入	4,350	9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,284	△4,256
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	—	18
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21
差入保証金の差入による支出	△1,058	△7
差入保証金の回収による収入	577	187
その他	94	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△1,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△12	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,252	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△314	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,854	△3,459
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,572	※1 30,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 第2四半期連結会計期間より、「気象衛星ひまわり運用事業株式会社」について新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第2四半期連結会計期間末としております。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当期の損益への影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

(8) 簡便な会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算  当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,588百万円  2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 6百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円  2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。  (株)北海道高度情報技術センター 8百万円

(11) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,997百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>2,489百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、952百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	5,997百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	370百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	150百万円	のれん償却額	123百万円	営業支援費	2,489百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,864百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>2,402百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	5,864百万円	賞与引当金繰入額	598百万円	退職給付費用	365百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	減価償却費	125百万円	のれん償却額	123百万円	営業支援費	2,402百万円
給料諸手当	5,997百万円																												
賞与引当金繰入額	566百万円																												
退職給付費用	370百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																												
減価償却費	150百万円																												
のれん償却額	123百万円																												
営業支援費	2,489百万円																												
給料諸手当	5,864百万円																												
賞与引当金繰入額	598百万円																												
退職給付費用	365百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																												
減価償却費	125百万円																												
のれん償却額	123百万円																												
営業支援費	2,402百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,752百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>836百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、413百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	2,752百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	117百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	減価償却費	52百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	836百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>748百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、339百万円であります。</p> <p>※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	給料諸手当	2,743百万円	賞与引当金繰入額	598百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	39百万円	のれん償却額	41百万円	営業支援費	748百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
給料諸手当	2,752百万円																														
賞与引当金繰入額	566百万円																														
退職給付費用	117百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																														
減価償却費	52百万円																														
のれん償却額	41百万円																														
営業支援費	836百万円																														
給料諸手当	2,743百万円																														
賞与引当金繰入額	598百万円																														
退職給付費用	114百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																														
減価償却費	39百万円																														
のれん償却額	41百万円																														
営業支援費	748百万円																														
貸倒引当金繰入額	3百万円																														

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,520百万円	現金及び預金勘定 5,628百万円
預け金勘定 20,992百万円	預け金勘定 16,847百万円
有価証券勘定 14,056百万円	有価証券勘定 13,192百万円
計 39,569百万円	計 35,668百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 7,996百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 $\Delta$ 5,012百万円
現金及び現金同等物 31,572百万円	現金及び現金同等物 30,656百万円

(13) 株主資本等関係

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

① 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,476

③ 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(14) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(15) 資産除去債務関係

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。



(16) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,549円32銭	1,516円79銭

② 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 60円34銭	1株当たり四半期純利益金額 73円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,197	3,903
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,197	3,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,688

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円68銭	1株当たり四半期純利益金額 28円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	883	1,520
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	883	1,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,644

(17) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	61,234	3.1%
基盤ソリューション事業	13,846	25.2%
ビジネスサービス事業	38,112	4.5%
合計	113,194	5.9%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	59,811	△1.3%	32,420	△1.4%
基盤ソリューション事業	13,694	△6.1%	8,944	20.6%
ビジネスサービス事業	37,327	16.4%	18,976	△6.5%
合計	110,833	3.4%	60,341	△0.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	56,759	△0.1%
基盤ソリューション事業	13,177	23.7%
ビジネスサービス事業	39,240	12.4%
合計	109,177	6.6%

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	20,198	19.7	22,634	20.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,307	7.6%
基盤ソリューション事業	4,473	37.3%
ビジネスサービス事業	12,862	18.1%
合計	37,643	14.0%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	19,210	△0.9%	32,420	△1.4%
基盤ソリューション事業	4,403	△30.4%	8,944	20.6%
ビジネスサービス事業	12,531	31.9%	18,976	△6.5%
合計	36,146	2.6%	60,341	△0.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	18,537	0.6%
基盤ソリューション事業	4,439	36.6%
ビジネスサービス事業	12,476	14.6%
合計	35,453	8.8%

当第3四半期連結会計期間と前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	5,993	18.4	6,430	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。